

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	10,352,262	流動負債	7,779,705
現金及び預金	9,433,135	買掛金	298,203
売掛金	127,838	未払金	5,915,349
貯蔵品	5,544	未払費用	67,875
前払金	6,967	未払法人税等	42,050
前払費用	6,314	契約負債	1,085,858
未収入金	45,624	預り金	1,576
未収消費税等	726,837	賞与引当金	5,533
		リース債務	50,522
		公共施設等運営に係る負債	312,736
固定資産	29,437,349		
有形固定資産	7,621,527	固定負債	26,253,574
建物	1,160,398	長期未払金	4,431,724
建物附属設備	3,550,456	預り保証金	39,000
構築物	11,212	リース債務	314,552
工具器具備品	2,239,108	公共施設等運営に係る負債	21,468,297
リース資産	328,827		
建設仮勘定	331,523		
無形固定資産	21,815,822	負債合計	34,033,279
公共施設等運営権	21,750,764	純資産の部	
施設運営権の更新投資に係る資産	39,608	株主資本	5,998,165
ソフトウェア	25,449	資本金	4,500,000
		資本剰余金	4,500,000
繰延資産	241,833	資本準備金	4,500,000
創立費	9,580	利益剰余金	△3,001,834
開業費	232,253	その他利益剰余金	△3,001,834
		繰越利益剰余金	△3,001,834
		純資産合計	5,998,165
資産合計	40,031,445	負債及び純資産合計	40,031,445

損 益 計 算 書

(自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,253,579
売上原価		1,776,396
売上総利益		477,183
販売費及び一般管理費		1,894,553
営業損失 (△)		△1,417,369
営業外収益		
受取利息	108	
その他	3,341	3,450
営業外費用		
支払利息	1,348,786	
繰延資産償却	60,867	
為替差損	220	
その他	0	1,409,874
経常損失 (△)		△2,823,794
税引前当期純損失 (△)		△2,823,794
法人税、住民税及び事業税		3,816
当期純損失 (△)		△2,827,611

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産

貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18 年

構築物 10 年

工具器具備品 3～8 年

(2)無形固定資産

公共施設等運営権については、運営権設定期間 31 年を耐用年数とし、定額法によっております。

施設運営権の更新投資に係る資産については、更新投資の経済的耐用年数（当該更新投資の物理的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における売上収益は、主に貸館収入、スポンサー収入等により構成されております。貸館収入については、スタジアムにおける興行サービスの提供を行う履行義務を負っており、当該履行義務は興行を開催した一時点において、顧客がその施設利用による便益を享受した時点で充足されると判断し、興行を開催した時点で収益を認識しております。スポンサー収入については、スポンサーとして協賛金を収受した企業に対し一定の権益を付与する取引であ

り、主な履行義務はスタジアムのネーミングライツ、スイートルーム、プレミアムラウンジの利用権等の付与とそれを含むスタジアム運営であります。当該履行義務は、契約期間中に顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、収益は当該履行義務が充足される期間において均等配分し、収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 繰延資産の処理方法

創立費・・・会社創立のときから5年にわたり均等償却する方法によっております。

開業費・・・開業のときから5年にわたり均等償却する方法によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、24,319 千円です。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権 36,148 千円

短期金銭債務 2,964,143 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 NTT ドコモ	被所有 直接 58%	業務支援 役員の兼任	増資の引受	2,900,000	-	-
主要株主 (法人)	前田建設工業 株式会社	被所有 直接 34%	業務支援 役員の兼任 設備の購入	増資の引受	1,700,000	-	-
				スタジアム の設備改修	5,046,913	未払金	2,885,116
兄弟会社	NTT ドコモビ ジネス株式会社	-	設備の購入	ICT 設備の 購入	1,722,101	未払金	1,639,053

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注 1) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(注 2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	666 円 46 銭
------------	------------

1 株当たり当期純損失 (△)	△450 円 69 銭
-----------------	-------------